

[成果情報名] 渓流域の漁場管理に関する関係者の意識

[要 約] 従来から行われてきた漁場管理（禁漁、体長制限、漁場監視、稚魚放流）や漁場環境の改善については多くの人が必要と認識しているが、成魚放流、卵放流、釣獲尾数の制限、キャッチ&リリース区間の設定については意見が分かれている。河川釣り堀区間の設定については不要との意見が多い。意見が分かれている項目のうち、卵放流、釣獲尾数の制限については釣り人と漁協組合員の間で意識の差が見られ、いずれも一般の釣り人が肯定的である。また、放流による在来個体群への悪影響を9割程度の釣り人が懸念しており、現状の漁場管理について不満を持っている釣り人が半数を超え、半数以上がゾーニングによる漁場の使い分けをすべきと考えている。

[部 署] 内水面水産試験場・資源調査部

[連絡先] TEL0238-38-3214

[成果区分] 政

[キーワード] 渓流域、漁場管理、意識

[背景・ねらい]

山形県は豊富な山地溪流を有しており、釣り人は県内・隣県ばかりでなく、関東圏からも多く訪れるようになってきている。

また、平成16年1月1日から新漁業権による漁場管理がスタートし、漁協には釣り人のニーズに対応した漁場管理、生態系に配慮した漁場管理が求められている。しかし、渓流域は県内外の不特定多数の釣り人が利用していること、源流域を中心に自然生態系が多く残されており一般県民の生態系保全意識が高いことなどから、新しい管理手法の導入に際しては、広く関係者の意識を把握し、その理解が得られる手法を導入していく必要がある。

そこで、関係者にアンケートによる意識調査を実施し、今後の渓流域での具体的な管理を行う際の基礎資料とする。

[成果の内容・特徴]

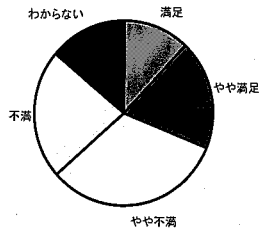
1. 県内の漁協組合員300名、一般の釣り人436名、合計736名に対し、溪流釣りに関するアンケート調査を実施したところ、漁協組合員221名（73.7%）、釣り人288名（66.1%）、合計509名（69.2%）から回答を得た。
2. 回答者の平均年齢は漁協組合員49.4歳、釣り人47.5歳でいずれも40歳代が最も多く30～50歳代が中心である。全回答者のうち女性は12名だけである。シーズン中の平均釣行日数は組合員23.0日、釣り人27.8日である。釣り人の居住地は県内（49.8%）、隣県（28.9%）、関東地方（19.3%）の順であり、釣法は餌（44.1%）、フライ（26.0%）、ルアー（16.1%）、テンカラ（13.0%）の順である。また、対象魚種はイワナ（41.5%）、ヤマメ（35.8%）、サクラマス（14.9%）、ニジマス（5.2%）である。
3. 各増殖・漁場管理手法の必要性
 - ・稚魚放流は82.6%が必要としているのに対し、成魚放流56.7%、卵放流42.5%である。
 - ・生息環境の改善、産卵場の造成について、必要とするものがそれぞれ77.8%、73.4%である。
 - ・禁止期間の設定は92.0%、漁場監視の充実は85.5%が必要としているのに対し、釣獲尾数の制限について必要としているのは52.5%である。
 - ・禁漁区間の設定は78.6%が必要としているのに対し、キャッチ&リリース区間の設定、河川釣り堀区間の設定について必要としているのはそれぞれ47.2%、19.7%である。
4. 現状の増殖・漁場管理に対して「満足」、「やや満足」としているのは33.0%、「不満」、「やや不満」としているのは55.3%である。
5. 放流が在来個体群に悪影響を与える可能性があること90.2%が知っている。
6. ゾーニングについては、「取り入れた方がよい」56.3%、「取り入れるべきでない」14.4%である。

[成果の活用面・留意点]

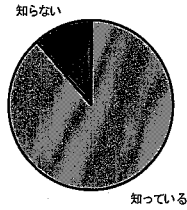
- ・自然が多く残されている渓流域を利用しているのは釣り人や漁協組合員だけではない。広く県民の意識も知る必要がある。

[具体的なデータ]

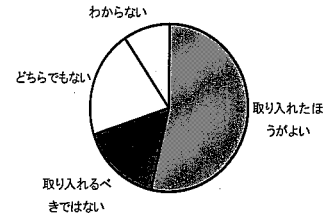
増殖満足度



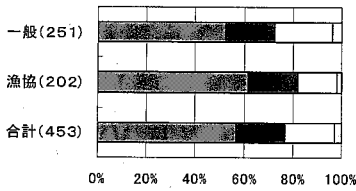
放流影響認識



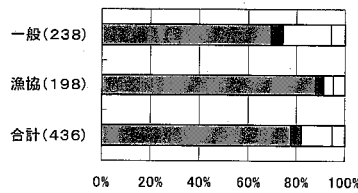
ゾーニング意識



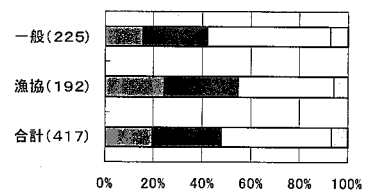
成魚放流



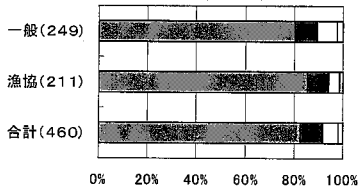
潮の造成など生息環境の改善 (**)



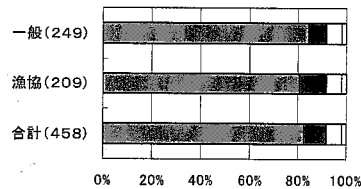
河川釣り堀区間 (*)



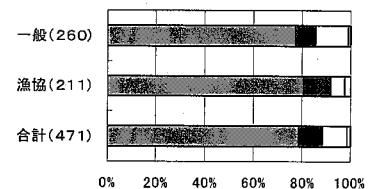
稚魚放流



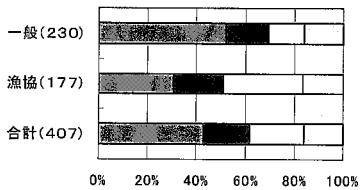
体長制限



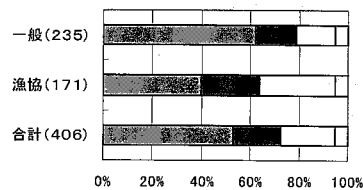
禁漁場設定



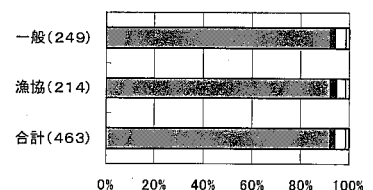
卵放流 (**)



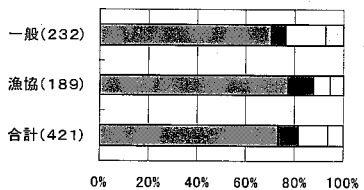
釣獲尾数の制限 (**)



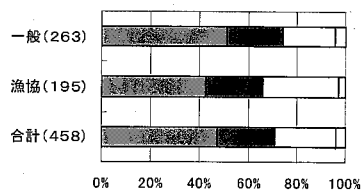
禁漁期間設定



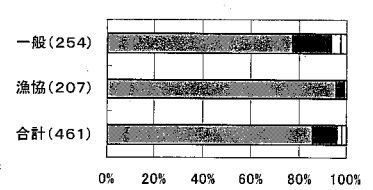
産卵場の造成 (**)



C&R区間設定



漁場監視の充実 (**)



注：調査項目の末尾に (**)、(*) の記載があるものは一般の釣り人と漁協組合員で意識に差があるといえるもの。(カイ2乗独立性検定)
(**) = $p < 0.01$, (*) = $p < 0.05$



必要



どちらでもよい



必要ない



わからない

[その他]

研究課題名：渓流域管理体制構築事業

予算区分：受託

研究期間：平成16年度(平成16～17年)

研究担当者：大井明彦

発表論文等：なし